＜様式1＞

平成 28年　　月　　日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	次の世代に受け継がれていく家
グループの名称	小規模住宅事業研究会
直近採択グループ番号	01-0158-0179

（グループ代表者）

代表者名	井上　賢治　　代表者印
代表者所属先	フォワードハウジングソリューションズ株式会社
代表者構成員番号	Ⅲ-8、Ⅴ-1、Ⅵ-1
代表者所在地	大阪府大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル9階
代表者電話番号	0669405681

（グループ事務局）

事務局事業者名	フォワードハウジングソリューションズ株式会社
事務局構成員番号	Ⅲ-8、Ⅴ-1、Ⅵ-1
事務局担当者名	井上　裕介　　印
事務局郵便番号	540-0037
事務局所在地	大阪府大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル9階
事務局電話番号	0669405681
事務局FAX	0669405677
事務局担当者E-mail	y-inoue@forward-g.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞ ＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称(必須)	次の世代に受け継がれていく家
2. グループの名称(必須)	小規模住宅事業研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0158-0179 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
5. 結成年(必須)	2009 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	井上 賢治
7. グループ代表者の所属先(必須)	フォワードハウジングソリューションズ株式会社 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-8、Ⅴ-1、Ⅵ-1
9. グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル9階
10. グループ代表者電話番号(必須)	0669405681 ※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	フォワードハウジングソリューションズ株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-8、Ⅴ-1、Ⅵ-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	井上 裕介
14. グループ事務局郵便番号(必須)	540-0037 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル9階
16. グループ事務局電話番号(必須)	0669405681 ※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0669405677 ※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	y-inoue@forward-g.co.jp

(構成員数) ※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	7
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	11
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8
Ⅳ. プレカット	7
Ⅴ. 設計	16
Ⅵ. 施工	30
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☑ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☑ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☑ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☑ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
PEFC	全国		②	国内
SGEC	国外		②	国外
FSC	国外		②	国外
FIPC	国外		②	国外

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	次の世代に受け継がれていく家
2. グループの名称（必須）	小規模住宅事業研究会
3. 直近採択グループ番号（必須）	01-0158-0179　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	全国
5. 結成年（必須）	2009　年　※西暦。半角で入力してください。

B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）				
長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		53	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	53	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	申請が未確定（上限100万円）		5	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		6	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	6	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	申請が未確定（上限100万円）		0	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		6	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	6	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	申請が未確定（上限100万円）		5	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	申請が未確定（上限100万円）		0	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
高度省エネ型 （ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		20	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	20	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	申請が未確定（上限165万円）		9	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	9	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸

C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）				
優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟	
		0	㎡	
	申請が未確定	0	棟	
		0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）
・採択時に実物件のある工務店を優先 ・実物件で具体性の高い物件で先着順に配分 ・配分から1ヶ月で契約に至らない場合は枠を戻す

E. 平成27年度の執行状況（必須）									
長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	17	戸	交付申請戸数	14	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	14	戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

※　（必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※　B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※　E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外であり、念書の入手が不可能であるため、海外の原木供給者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						7
	Ⅰ － 1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	Ⅰ － 2	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
	Ⅰ － 3	株式会社久万木材市場		791-1206	愛媛県上浮穴郡久万高原町上野尻甲351番地の1	0892211175
	Ⅰ － 4	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1丁目5番4号	0963623291
	Ⅰ － 5	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211255
	Ⅰ － 6	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790728811
	Ⅰ － 7	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町２－５－１０	0862227671
	Ⅰ － 8					
	Ⅰ － 9					
	Ⅰ － 10					
	Ⅰ － 11					
	Ⅰ － 12					
	Ⅰ － 13					
	Ⅰ － 14					
	Ⅰ － 15					
	Ⅰ － 16					
	Ⅰ － 17					
	Ⅰ － 18					
	Ⅰ － 19					
	Ⅰ － 20					
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外であり、念書の入手が不可能であるため、海外の原木供給者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						7
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外であり、念書の入手が不可能であるため、海外の原木供給者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						11
	Ⅱ － 1	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868282111
	Ⅱ － 2	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	Ⅱ － 3	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967723550
	Ⅱ － 4	株式会社くまもと製材		868-0442	熊本県球磨郡あさぎり町深田東字馬場19番地1	0966431655
	Ⅱ － 5	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1丁目5番4号	0963623291
	Ⅱ － 6	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211255
	Ⅱ － 7	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790728811
	Ⅱ － 8	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400番地4	0894623778
	Ⅱ － 9	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
	Ⅱ － 10	株式会社大野製材		671-2113	兵庫県姫路市夢前町古知之庄198	0793361362
	Ⅱ － 11	株式会社　宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
	Ⅱ － 12					
	Ⅱ － 13					
	Ⅱ － 14					
	Ⅱ － 15					
	Ⅱ － 16					
	Ⅱ － 17					
	Ⅱ － 18					
	Ⅱ － 19					
	Ⅱ － 20					
	Ⅱ － 21					
	Ⅱ － 22					
	Ⅱ － 23					
	Ⅱ － 24					
	Ⅱ － 25					
	Ⅱ － 26					
	Ⅱ － 27					
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外であり、念書の入手が不可能であるため、海外の原木供給者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						11
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						8
	Ⅲ － 1	株式会社　東野材木店		558-0011	大阪市住吉区苅田8-7-20	0666967551
	Ⅲ － 2	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト5階	0369112681
	Ⅲ － 3	富士木材工業協同組合		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町5番33号	0886623410
	Ⅲ － 4	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
	Ⅲ － 5	ジャパン建材株式会社		136-0082	東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー11階	0355343711
	Ⅲ － 6	株式会社ケイ・アール・ケイ・カキハラ		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3番18号	0886621022
	Ⅲ － 7	さんもく工業株式会社		702-8045	岡山県岡山市南区海岸通2丁目6番3号	0862620137
	Ⅲ － 8	ﾌｫﾜｰﾄﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ株式会社		540-0037	大阪府大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル9階	0669405681
	Ⅲ － 9					
	Ⅲ － 10					
	Ⅲ － 11					
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					

＜様式 2-2･Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						8
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						7
	Ⅳ － 1	ポラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748886551
	Ⅳ － 2	株式会社 朝間商会		640-8287	和歌山県和歌山市築港5－16	0734223123
	Ⅳ － 3	中国木材株式会社 郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ松光山 626-2	0823772223
	Ⅳ － 4	昭和住宅株式会社		675-0101	兵庫県加古川市平岡町新在家117	0794230050
	Ⅳ － 5	富士木材工業協同組合		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町5番33号	0886623410
	Ⅳ － 6	株式会社ケイ･アール･ケイ･カキハラ		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3番18号	0886621022
	Ⅳ － 7	ヨドプレ株式会社		675-2114	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179-3	0790491511
	Ⅳ － 8					
	Ⅳ － 9					
	Ⅳ － 10					
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						7
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計						16	○	○
	Ⅴ － 1	ﾌｫﾜｰﾄﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ株式会社		540-0037	大阪府大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル9階	0669405681	○	
	Ⅴ － 2	株式会社 東野材木店		558-0011	大阪市住吉区苅田8-7-20	0666967551	○	
	Ⅴ － 3	有限会社 正田工建		591-8002	大阪府堺市北区北花田町1丁目41番地2	0722403667	○	
	Ⅴ － 4	株式会社 大建住宅		558-0011	大阪市住吉区苅田5-18-3	0666087892	○	
	Ⅴ － 5	株式会社 エースカンパニー		547-0034	大阪府大阪市平野区背戸口1-22-22	0667013227		○
	Ⅴ － 6	シマズ・ビルド株式会社		558-0041	大阪市住吉区南住吉3-10-26	0666060255	○	
	Ⅴ － 7	株式会社 六島		546-0023	大阪市東住吉区矢田1丁目2-4	0647006100	○	
	Ⅴ － 8	株式会社 カワマタ		546-0013	大阪市東住吉区湯里1-9-19	0667007457		○
	Ⅴ － 9	ハイブリッドハウス販売 株式会社		546-0022	大阪市東住吉区住道矢田8-6-4	0667902667	○	
	Ⅴ － 10	株式会社 増田建設		558-0012	大阪市住吉区庭井1丁目9番18号	0666991651		○
	Ⅴ － 11	株式会社 山本安工務店		546-0024	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田2丁目17-15	0666924975		○
	Ⅴ － 12							
	Ⅴ － 13							
	Ⅴ － 14	株式会社コウエイハウジング		770-8053	徳島県徳島市沖浜東2丁目2	0886024811	○	
	Ⅴ － 15	佐々木建設株式会社		771-1401	徳島県阿波市吉野町柿原字原167	0886963121	○	
	Ⅴ － 16	.株式会社ユニゾン		676-0807	兵庫県高砂市米田町島2番地	0794341872	○	
	Ⅴ － 17	株式会社ヤングアート		676-0807	兵庫県高砂市米田町島2番地	0794341080	○	
	Ⅴ － 18	千都興産株式会社		676-0805	兵庫県高砂市米田町米田150番地の1	0794323383	○	
	Ⅴ － 19							
	Ⅴ － 20							
	Ⅴ － 21							
	Ⅴ － 22							
	Ⅴ － 23							
	Ⅴ － 24							
	Ⅴ － 25							
	Ⅴ － 26							
	Ⅴ － 27							
	Ⅴ － 28							
	Ⅴ － 29							
	Ⅴ － 30							
	Ⅴ － 31							
	Ⅴ － 32							
	Ⅴ － 33							
	Ⅴ － 34							
	Ⅴ － 35							
	Ⅴ － 36							
	Ⅴ － 37							
	Ⅴ － 38							
	Ⅴ － 39							
	Ⅴ － 40							
	Ⅴ － 41							
	Ⅴ － 42							
	Ⅴ － 43							
	Ⅴ － 44							

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計								
	Ｖ － 45							
	Ｖ － 46							
	Ｖ － 47							
	Ｖ － 48							
	Ｖ － 49							
	Ｖ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合〇印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合〇印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							30	○	○
	Ⅵ - 1		ﾌｫﾜｰﾄﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ株式会社		540-0037	大阪府大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル9階	0669405681	○	
	Ⅵ - 2		有限会社 萩田工務店		558-0011	大阪府大阪市住吉区苅田1-3-13	0666965798		○
	Ⅵ - 3		株式会社 東野材木店		558-0011	大阪府大阪市住吉区苅田8-7-20	0666967551	○	
	Ⅵ - 4		有限会社 正田工建		591-8002	大阪府堺市北区北花田町1丁目41番地2	0722403667	○	
	Ⅵ - 5		株式会社 古田工務店		546-0002	大阪府大阪市東住吉区抗全5-1-14	0667138234	○	
	Ⅵ - 6		株式会社 市川工務店		546-0044	大阪府大阪市東住吉区北田辺2-13-25	0667133332	○	
	Ⅵ - 7		株式会社 大建住宅		558-0011	大阪府大阪市住吉区苅田5-18-3	0666087892	○	
	Ⅵ - 8		株式会社 高吉工務店		546-0002	大阪府大阪市東住吉区杭全7-8-3	0667132346		○
	Ⅵ - 9		株式会社 大久保工務店		547-0034	大阪府大阪市平野区背戸口2丁目4番3号	0667042806		○
	Ⅵ - 10		株式会社 エースカンパニー		547-0034	大阪市平野区背戸口1-22-22	0667013227		○
	Ⅵ - 11		シマズ・ビルド株式会社		558-0041	大阪府大阪市住吉区南住吉3-10-26	0666060255	○	
	Ⅵ - 12		株式会社 坂井工務店		556-0004	大阪府大阪市浪速区日本橋西2丁目7番18号	0666310993		○
	Ⅵ - 13		有限会社 成松工務店		580-0015	大阪府松原市新堂1丁目605-5	0723321972		○
	Ⅵ - 14		アリワカ建設株式会社		558-0041	大阪府大阪市住吉区南住吉区3丁目1-21	0666992332		○
	Ⅵ - 15		株式会社 山佑建設		546-0024	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田2丁目3番16号	0666099301	○	
	Ⅵ - 16		株式会社 六島		546-0023	大阪府大阪市東住吉区矢田1丁目2-4	0647006100	○	
	Ⅵ - 17		株式会社 カワマタ		546-0013	大阪府大阪市東住吉区湯里1-9-19	0667007457		○
	Ⅵ - 18		ハイブリッドハウス販売 株式会社		546-0022	大阪府大阪市東住吉区住道矢田8-6-4	0667902667	○	
	Ⅵ - 19		株式会社 増田建設		558-0012	大阪府大阪市住吉区庭井1丁目9番18号	0666991651		○
	Ⅵ - 20		エイコーホーム有限会社		583-0992	大阪府南河内郡太子町山田805-11	0666978661	○	
	Ⅵ - 21		有限会社コミヤマ工務店		558-0023	大阪府大阪市住吉区山之内1丁目8番15号	0666930070		○
	Ⅵ - 22		株式会社 山本安工務店		546-0024	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田2丁目17-15	0666924975		○
	Ⅵ - 23		昭和インターナショナル株式会社		675-0101	兵庫県加古川市平岡町新在家二丁目275番地	0794249665	○	
	Ⅵ - 24		兵庫ホーム株式会社		675-0101	兵庫県加古川市平岡町新在家117番地	0794263928	○	
	Ⅵ - 25		株式会社コウエイハウジング		770-8053	徳島県徳島市沖浜東2丁目2	0886024811	○	
	Ⅵ - 26		佐々木建設株式会社		771-1401	徳島県阿波市吉野町柿原字原167	0886963121	○	
	Ⅵ - 27		株式会社中村工務店		571-0078	大阪府門真市常盤町7-8	0728831136	○	
	Ⅵ - 28		株式会社ヤングアート		676-0807	兵庫県高砂市米田町島2番地	0794341080	○	
	Ⅵ - 29		千都興産株式会社		676-0805	兵庫県高砂市米田町米田149番地の2	0794323383	○	
	Ⅵ - 30		.株式会社ユニゾン		676-0807	兵庫県高砂市米田町島2番地	0794341872	○	
	Ⅵ - 31								
	Ⅵ - 32								
	Ⅵ - 33								
	Ⅵ - 34								
	Ⅵ - 35								
	Ⅵ - 36								
	Ⅵ - 37								
	Ⅵ - 38								
	Ⅵ - 39								
	Ⅵ - 40								
	Ⅵ - 41								
	Ⅵ - 42								
	Ⅵ - 43								
	Ⅵ - 44								
	Ⅵ - 45								
	Ⅵ - 46								
	Ⅵ - 47								
	Ⅵ - 48								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							30	○	○
	Ⅵ － 49								
	Ⅵ － 50								

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 1		ﾌｫﾜｰﾄﾞﾊｳｼﾞﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
0	Ⅵ － 2		有限会社 萩田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 3		株式会社 東野材木店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
0	Ⅵ － 4		有限会社 正田工建	2 戸	9 戸	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
0	Ⅵ － 5		株式会社 古田工務店	0 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
0	Ⅵ － 6		株式会社 市川工務店	7 戸	12 戸	5 戸	10 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
0	Ⅵ － 7		株式会社 大建住宅	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 8		株式会社 高吉工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 9		株式会社 大久保工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 10		株式会社 エースカンパニー	3 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 11		シマズ・ビルド株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
0	Ⅵ － 12		株式会社 坂井工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 13		有限会社 成松工務店	1 戸	4 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 14		アリワカ建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 15		株式会社 山佑建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 16		株式会社 六島	15 戸	50 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 17		株式会社 カワマタ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 18		ハイブリッドハウス販売 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 19		株式会社 増田建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 20		エイコーホーム有限会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 21		有限会社コミヤマ工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 22		株式会社 山本安工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
0	Ⅵ － 23		昭和インターナショナル株式会社	6 戸	70 戸	5 戸	67 戸	0 戸	0 戸	1 戸	3 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 24		兵庫ホーム株式会社	13 戸	58 戸	13 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
0	Ⅵ － 25		株式会社コウエイハウジング	24 戸	54 戸	8 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
0	Ⅵ － 26		佐々木建設株式会社	19 戸	48 戸	7 戸	22 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
0	Ⅵ － 27		株式会社中村工務店	10 戸	26 戸	3 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
0	Ⅵ － 28		株式会社ヤングアート	12 戸	32 戸	0 戸	0 戸	10 戸	29 戸	1 戸	3 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
0	Ⅵ － 29		千都興産株式会社	14 戸	24 戸	0 戸	0 戸	9 戸	20 戸	2 戸	5 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
0	Ⅵ － 30		.株式会社ユニゾン	13 戸	26 戸	0 戸	0 戸	7 戸	23 戸	0 戸	3 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
0	Ⅵ － 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 1					
	Ⅶ － 2					
	Ⅶ － 3					
	Ⅶ － 4					
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					

＜様式 2-2･Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ － 49					
	Ⅶ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2･Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 1					
	Ⅷ － 2					
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					

＜様式 2-2･Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）次の世代に受け継がれていく家	（地域型住宅供給対象地域）全国
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）小規模住宅事業研究会	（結成年）2009　年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0158-0179	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長期優良住宅仕様は耐震等級2等級以上の設計をする。 認定低炭素住宅は住宅の省エネ対策を考慮し、性能の高い設備を使用することとし、省エネ設備ではない電気温水器や、従来品のガス給湯器、電気式の床暖房、蓄熱暖房機は使用しない。 ゼロエネ住宅はU値0.6以下とし、さらなる高断熱化のG2グレードを目標に取り組み、健康に繋がり健康寿命を長くすることにも繋がる高断熱型を目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	大地震による被害を最小限に留めるため、建物の不整形を避けた設計に取り組む。 夏季における通風を確保するため、外壁に面する室は二方向開口とするよう努める。 暴風雨が多い地域を含むことから、耐風はできるだけ等級2とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	開口部の設置位置やバランスを考え、断熱性能と日射遮蔽性能を高めることで省エネ性能,耐震性能に優れた住宅設計をする。 長期優良住宅仕様では耐震等級２以上、耐風はできるだけ等級2とする。 認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅仕様は充填断熱仕様、外張り断熱仕様、付加断熱仕様を用意する。	◎
④ ①～③の背景	東南海地震発生が想定されており、耐震性能の低い住宅では、物的被害、人的被害が大きくなることが予測される。 特に阪神大震災のように早朝・就寝時間帯に起こる被害を少なくするためには住宅の耐震性能が高いものが求められる。 また、紀伊半島付近は例年、台風の上陸地点となり、暴風雨による被害も大きい。住宅の耐風性能も求められる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	ヘッダー配管、小口径配管、節水・節湯型水栓等、省エネに資する材料の使用を促進する。 白熱灯は使用せず、調光機能や人感センサ機能付きの照明器具の使用を促進する。 住宅の高断熱化が、健康に繋がり健康寿命を長くすることにも繋がることを、お客様に説明し標準的にU値0.6以下とし、G2グレードを目標に取り組む。 また光熱費+住宅ローンシミュレーションを実施し、生涯コストメリットと、省エネ性の高さも等級4と一般的な住宅とを比較する 本事業以外でも構造計算または省	◎

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている→	内容:	
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 主要構造材（柱・梁・桁・土台）の50%以上で、産地証明のある地場産材または合法木材を使用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 仕様提案書を作成し、標準仕様を決めている。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない □ 行っている→	内容:	
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている→	内容:	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている→	内容:	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある →	内容: 省エネに関するものその他住宅の性能を向上させるもの等についての情報を円滑に得られるよう、協議会の内容をグループ構成員に情報発信する。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある →	内容: 住宅の省エネルギー技術に関する講習を受講し技術力の向上を目指す。 補助事業対象外の住宅にお いても性能向上を目指した設計とする。 断熱工法の施工マニュアルを作成する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある →	内容: 品質が確保されていることを客観的に示すために現場検査において住宅性能評価の建設評価チェックリストに基づいた自主検査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある →	内容: ルールに定められた建材、設備が適切に使用されていることを保存し、住まい手が保管できるよう、出荷証明、納品書を一元でまとめて保存する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある →	内容: 長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅の未経験事業者、または知識の無い事業者の知識力向上をするため定期的に講習を行い補助事業に積極的に取り組んでいけるようにする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ内で職人の共有、教育、育成の体制づくりをする。		○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）次の世代に受け継がれていく家	（地域型住宅供給対象地域）全国
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）小規模住宅事業研究会	（結成年）2009　年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0158-0179	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積		
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：長期にわたる住宅の維持管理について住まい手の意識が高まるように資料を整える。	○
	①-2	情報サービス機関の活用	■ ない　□ ある → 内容：	
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：定期点検、更新時に確認した情報を自主管理で保存し確認する。	◎
	②	メンテナンス基準の整備		
	②-1	点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：点検マニュアルに基づいて定期点検する。	◎
	②-2	補修の共通ルール	■ ない　□ ある → 内容：	
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：定期点検、更新時に確認した情報を自主管理で保存し確認する。	◎
	③	住まいの管理		
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：「マイホーム維持管理ガイドライン」等を活用し、メンテナンスに関する情報提供を住まい手に行う。建築後においても、住まい手から施工会社への連絡体制を常に整えておく。	◎
	③-2	DIY体験会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-3	その他の相談会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない　□ ある → 内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない　□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：・維持管理について、契約時に、万が一の場合の対応方法を説明する。・会員工務店が廃業や倒産した場合、事務局が複数の会員工務店を紹介できるフォロー体制を構築していく。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：地盤・瑕疵保険会社様へ依頼し、瑕疵が起こさないための研修を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			完成後は住宅の安全のため、定期的に点検を行い管理する。	○

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：定期的な講習会を開催し、未経験工務店の参加を取り入れ技術向上を図る。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：ベルスを取得する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある → 内容：建設性能評価に基づいて自己チェックをする。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない　■ ある → 内容：体験・勉強する機会を事務局として設け技術力向上に取り組む。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：容易に活用できるようにマニュアル化に取り組む。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある → 内容：長期優良住宅、低炭素住宅、ゼロエネ住宅のいずれかの性能を標準化する。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　21　今年度の参加目標人数　11	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　19　今年度の参加目標人数　11	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：グループ代表からの定期的な開催情報の情報を発信する。省エネ基準改正等、常に最新の情報を共有できるよう、情報収集する。開催時期に合わせてほぼ定期的に案内する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない　■ ある → 内容：HEAT20設計ガイドブックを活用し、地域の気候風土に合わせた取り入れ方を検討する。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない　■ ある → 内容：外張り断熱工法や付加断熱といった、より断熱性能の高い施工方法を推奨していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			長期優良住宅、認定低炭素住宅、認定性能向上住宅、ゼロエネ住宅、HEAT20　G2グレード等、多岐にわたる性能住宅をどうすれば容易に取り組みが出来るかを具体的解説し、理解を深めることと、設計、施工マニュアルを充実することで達成できるように取り組む。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）次の世代に受け継がれていく家	（地域型住宅供給対象地域）全国
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）小規模住宅事業研究会	（結成年）2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0158-0179	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	土台と柱は産地証明のある地場産材または合法木材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　□ 10%以上　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　定期的に行っている研修会において、グループ内で情報交換する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　定期的に行っている研修会において、グループ内で情報交換する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　供給業者も構成員に多く参加しているので、安定した供給が可能と思われる。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　枚	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　坪	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　敷地内の緑化に努め、継続的に潤いがある住まいとなるよう考慮する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　建物の外壁や屋根の形状や色が突出することがないよう考慮する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地域材の割合について、50%以上使用することを最低条件として取り組み、できる限り合法木材の割合を上げるよう、可能な樹種、サイズ等を確認し割合向上に努める。	◎

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災地域が生産となっている商品や原木料を積極的に活用するよう努める。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	震災地域が生産となっている商品や原木料を積極的に活用するよう努める。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 次の世代に受け継がれていく家	（地域型住宅供給対象地域） 全国
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 小規模住宅事業研究会	（結成年） 2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0158-0179	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

耐震性能、省エネ性能へ観点をおきグループで定めた性能を確立した住宅設計を行う。
長期優良住宅では耐震2等級以上の住宅設計、省エネ対策では全棟認定低炭素基準に達する性能となる設計をする。
グループの知識、技術力向上のため定期的な講習会を行い、情報の共有化を図る。
一次エネルギー等級５　となる断熱仕様・設備とする。
充填断熱、外張り断熱、付加断熱の３工法で等級5となる断熱仕様を作成し、共通とする。
U値計算、一次消費エネルギーを計算し、等級の確認をする。
充填断熱、外張り断熱、付加断熱の３工法の断熱仕様を作成し、マニュアル化する。
それぞれの工法別に概算の単価を運用し、お客様への提案も必ずコスト比較する。

本事業を通じ標準的に各社が高性能住宅を設計、施工ができるように取り組む。
特にゼロエネルギー住宅では外皮、断熱性能をU値0.6以下とする。28年度基準での検討をし、R0は20%以上となるようにする。

全棟ベルスの採用をする。
長期優良住宅→設計性能評価、ベルス取得
認定低炭素→ベルス取得
ゼロエネ→ベルス取得
を標準とする。
本事業に関わらない物件も性能住宅を標準とするため,構造検討または省エネ計算をし、その結果を事務局に報告する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次の世代に受け継がれていく家		(地域型住宅供給対象地域) 全国
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 小規模住宅事業研究会		(結成年) 2009 年
3．グループ代表者名(必須)	井上　賢治	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-8、Ⅴ-1、Ⅵ-1
5．グループ代表者の所属先(必須)	フォワードハウジングソリューションズ株式会社		
6．グループ事務局事業者名(必須)	フォワードハウジングソリューションズ株式会社	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-8、Ⅴ-1、Ⅵ-1
8．グループ事務局郵便番号（必須）	540-0037	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	大阪府大阪市中央区内平野町2-1-9 シグナスビル9階
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0669405681	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0669405677
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	y-inoue@forward-g.co.jp	13．グループ事務局担当者名(必須)	井上　裕介

グループ記入欄（提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。）

1）適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）			
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）			
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）			
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）			
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）			
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）			
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）			
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）			
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通			
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）			
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）			
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）			
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）			

2）グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		

3）グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		

4）CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※）　1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。